

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

【基本的な事項】

- 期待レベルが「基本」の項目(黄色マーク項目)は、必須記載項目です。
- 期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・ 労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	雇用条件では、性別、年齢、人種、出身等の制限はない。					○			○	○							○	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・ハラスメント防止に関する資料の回覧 ・ハラスメント防止に関する動画研修の実施 ・相談窓口の設置					○			○								○	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・労働基準法等に従い、長時間労働とならないための改善、労働時間の管理等を実施。 ・労働時間短縮のため、自宅から現場への直行・直帰を容認している。								○									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	「非該当」 ・外国人労働者等がいないため。ただし、今後外国人労働者を雇用した場合は、差別が生じないよう社内環境を整える。				○			○	○									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・現場ごとに必要な資格の取得を必須または奨励している。 ・危険な作業が伴う場合には有資格者による実施を徹底している。			○				○										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・有給休暇の取得奨励を行っている。 ・作業に必要な装備、作業環境の改善を随時行っている。			○														
	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・本人の希望により退職期限の延長を行っている。 ・ただし、危険な作業が伴う場合には、年齢に制限をかける場合もある。 ・現場作業が伴うため、安全管理等が可能な場合は雇用条件に制限は設けていない。					○		○	○									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・各種保険制度を活用している。			○					○									
	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・資格取得の奨励している。 ・定期的な研修会への参加を奨励している。 ・新規技術等について、回覧・社内研修を実施している。					○			○	○								
	【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済	・同一労働同一賃金等の原則に則り給料体系等を整備している。								○		○							

	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・廃棄物の種類に応じ、適切な処理業者の選定及び廃棄を行っている。 ・金属、プラスチック類等の分別を行い、廃棄物の削減及びリサイクルを奨励している。								○	○	○			
11	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	社用車の運行管理により省エネに努めている。					○				○				
12	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・「予定」温室効果ガス排出量の把握のため、社用車の正確な走行距離・燃費を把握し、削減の計画を策定する。				○				○	○				
13	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・現場における水質分析に用いる試薬は法令で規制されている有害化学物質等の使用を削減している		○		○				○	○				
14	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・浄化槽の入替工事等において、周辺の環境に配慮した工事計画を策定している				○							○		
15	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・雨水の活用等、使用量削減を行っている				○									
環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	「非該当」		○		○	○			○	○	○	○		
16	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・必要に応じて情報開示を行う予定となっている。								○					
17	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・「非該当」太陽光等の導入を今後検討する。					○					○			
18	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・「非該当」自社製品等の取り扱いはないため。								○	○	○	○		
19	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・廃棄物の分別を徹底し、資源の再利用に取り組んでいる。				○				○	○	○	○		
20	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・汚職・贈収賄等が行われないよう社内教育を行う。											○		
21	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・不正競争行為等が行われないよう社内教育を行う。											○		
22	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・特許、商標等知的財産権の取得・管理・製品開発における特許侵害調査など				○	○								
23	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・「個人情報に対する基本方針」は法令を遵守する。											○		
24	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・「非該当」自社製品等の取り扱いはないため。											○		
公正な 事業慣 行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会	・取引先と協力し人権侵害防止等に取り組む。				○		○	○	○	○	○	○	○	

28	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・作業工程の確認等によりサービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を行う。		○								○				
29 製品・サービス	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・顧客からのクレームをもとに社内研修を実施し、提供サービスに反映する。								○						
30	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	・「非該当」自社製品等の取り扱いはないため。					○					○	○	○	○	
31	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・最新情報等を社内で回覧する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32 社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・地域事業への積極的な参加を行う。			○					○	○	○	○	○	○	○
33	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・必要に応じ防災活動、人材交流等に参加する。			○					○		○	○	○	○	○
34	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済	・「非該当」自社製品等の取り扱いはないため。						○	○		○	○	○			
35	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・社内研修及び回覧により法令順守の重要性を浸透させる。													○	
36	【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・経営理念、経営目標を社員に伝える。						○	○							○
37	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・法令順守（コンプライアンス）の方針、手順などの体制が整備されている。														○
38 組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・現場責任者の任命により、作業内容及び環境影響の確認と低減を行う。														○
39	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・作業リスクの洗い出し、評価を行い、適切な安全対策を講じている。														○
40	【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	・倫理的観点から事業活動を通じて、自主的に社会に貢献する。														○
41	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・必要に応じステークホルダーと対話し影響を把握を行う。														○ ○
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・各自の現場を共有し、事故や病気等による事業中断が可能な限り低減できるよう対応している。								○	○	○				○

【その他独自に行っている取組】